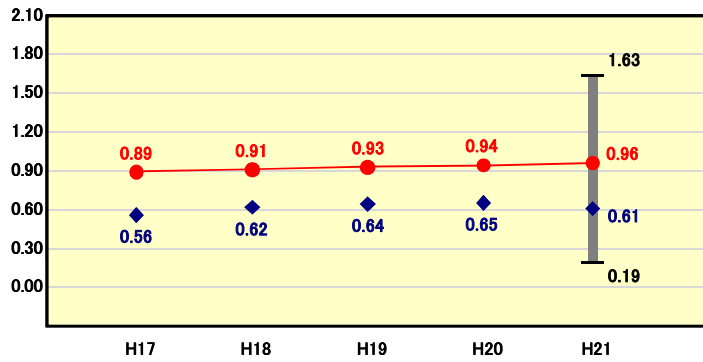


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.96]**

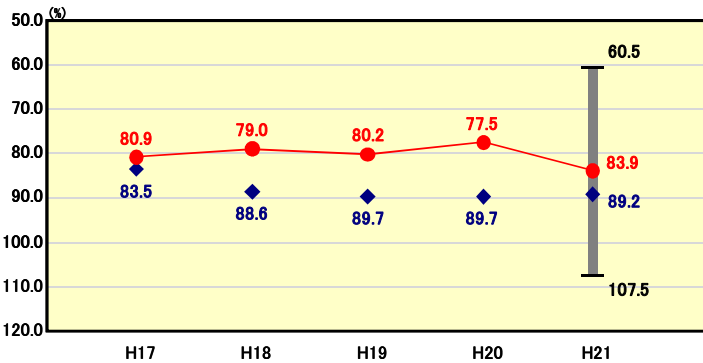


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/63
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性

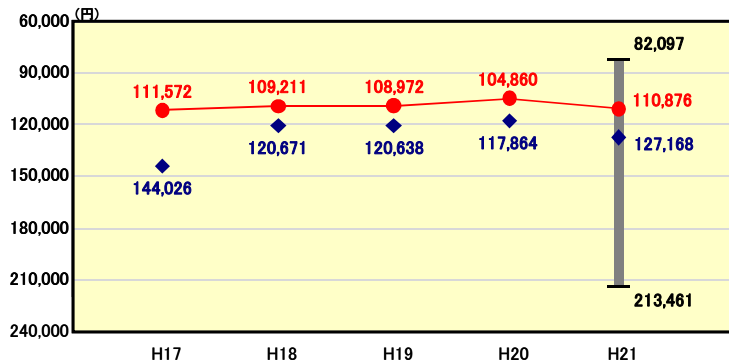
経常収支比率 **[83.9%]**



類似団体内順位 13/63
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[110,876円]**

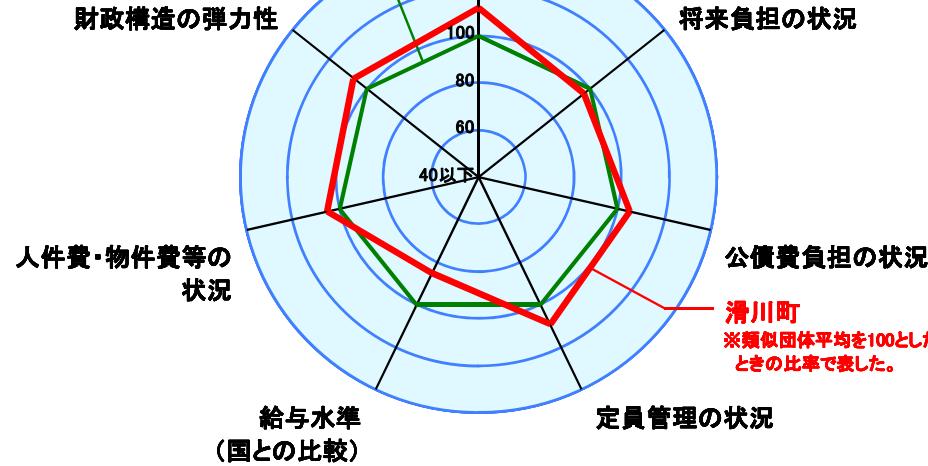


類似団体内順位 22/63
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	16,621 人(H22.3.31現在)
面積	29.71 km ²
標準財政規模	3,778,590 千円
歳入総額	8,127,519 千円
歳出総額	7,743,574 千円
実質収支	352,868 千円

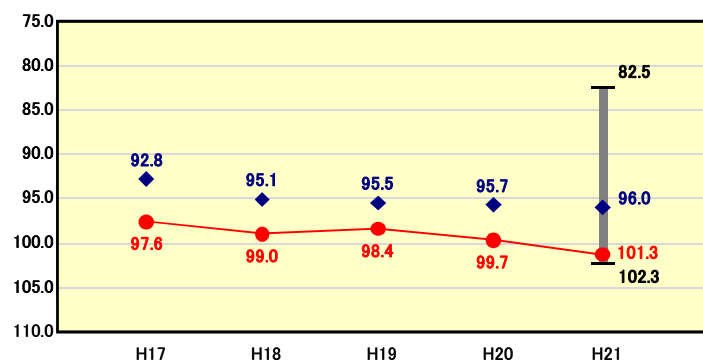
財政力



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[101.3]**

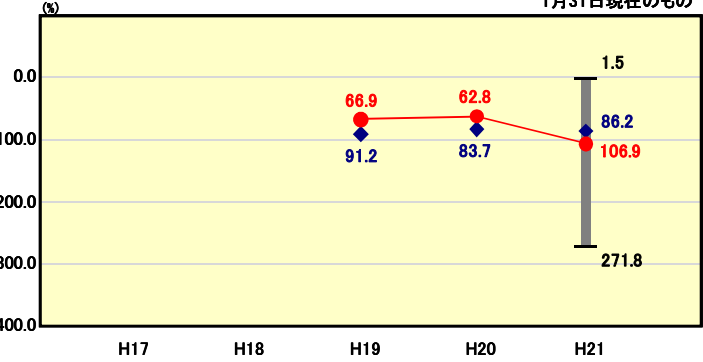


類似団体内順位 60/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[106.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

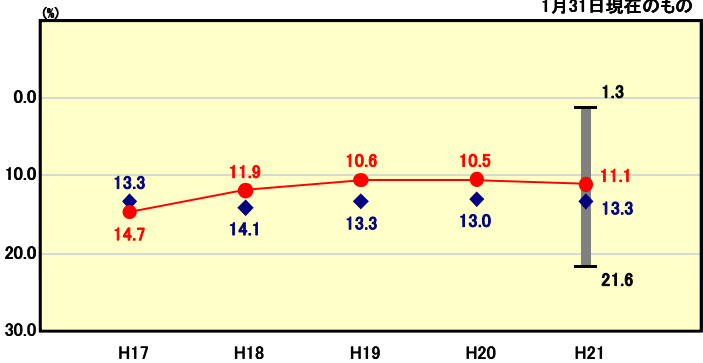


類似団体内順位 42/63
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.1%]**

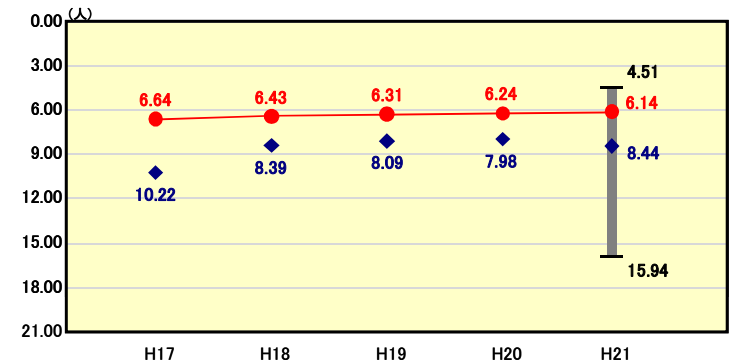
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 20/63
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.14人]**



類似団体内順位 8/63
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

○財政力指数...平成13年以降9年連続で伸びており、過去最高の0.96となっている。その要因としては、東武東上線つきのわ駅を中心とした土地区画整理事業の完了に伴う人口増や大型商業施設の出店などにより、比較的安定した税収入が確保されたことが挙げられ、類似団体平均を大きく上回っている。今後も更なる財政基盤の強化に努め、この水準を維持していきたい。

○経常収支比率...今年度83.9%と昨年度より6.4%上昇したが、依然として類似団体平均を下回っています。しかし、近年の傾向として乳幼児・児童数の増加に伴う扶助費の増や、過去の建設事業にかかる起債の償還による公債費が高水準で推移するなど、義務的経費の増加により、徐々にではあるが悪化の兆しを見えています。今後、より一層の自主財源の確保、義務的経費の削減を図り、更なる行財政改革への取り組みを強化し、経常収支比率の引き下げに努めていきたい。

○ラスパイレス指数...平成22年度の給与構造改革完成を目指して、国公対比の給料表への移行を平成19年度に実施している。上昇の要因は職員構成の変動や人事異動、さらに現給保障者の減少等が考えられる。

○実質公債費比率...過去の普通建設事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均をやや下回っているが、平成18年度から順次整備を進めている教育施設整備や児童数の急増に対応した小学校の新設などにより年々上昇傾向にあります。今後は、普通建設事業について起債に大きく依存しない財政運営を図り、現在の水準を維持していきたい。

○将来負担比率...児童数の急増に伴う小学校の新設や教育施設の整備などを実施したことによる起債や債務負担行為の急増により、106.9%と大幅に上昇しています。

○人口1,000人当たりの職員数...過去からの新規採用抑制策により、類似団体平均、全国市町村平均ともに大きく下回っている。集中改革プランにあるH22.4.1の定員目標値を見据え、計画的な職員採用、適切な機構改革・職員配置を行うことで住民サービスを低下させることなく、事務事業の着実な執行を図りたい。

○人口一人当たりの人件費、物件費等決算額...類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額は下回っている。行財政改革の実施に伴い、職員数の削減や委託内容の見直し等によるコストの削減、指定管理者制度の推進等の効果が反映されているものと推測される。今後も行財政運営の効率化に努め、現在の水準を維持・向上していきたい。